



西尾 隆久

問2020年東京オリンピック・パラリンピックにおいて本市在住・出身者・本市と関わりの選手、役員はいるのか。

答出場が決定した選手等の情報は、今のところ把握していない。しかしながら岐阜県のパラリンピックアスリート強化指定選手で、本市関係者の陸上競技の3人は国内トップレベルで、11月にドバイで開催される世界選手権で各種目4位以内に入ると出場が決まり期待をしている。

問小学校・中学校の児童・生徒について、開催中の思い出に残る体験等の考えについて。

答令和2年東京パラリンピック聖火フェスティバルに参加予定で、織部の里公園で、市内小中学校の特別支援学級並びに東濃特別支援学校の児童・生徒に協力を頂き、採火式を行うおうと計画している。また期間中に関する新聞記事の中から、心に残ったあの一瞬、あの言葉、をテーマに、オリンピック新聞切り抜きコンクールを開催して審査、表彰する予定。

さらには総合的な学習の時間に、ボッチャ、ブラインドサッカー、車椅子バスケット等のパラリンピック競技の体験を計画したり、修学旅行の中で選手村やオリンピック施設の見学をコースの中に取り込む学校もある。

問陶磁器産業の関わりについて。

答東京2020公式ライセンス商品として、美濃焼の豆皿、おちよこ、マグカップ、マルチスタンド等がカタログに掲載され販売されている。

問産業観光の推進・東濃地方への観光誘客について。

答2027年にリニアの開業も控え、外国人の方も増えるのではとの思い。今後観光協会と協力しながら、受け入れ環境や、PRなどインバウンドに関する取り組みを進めていく。また東濃5市で実施している東濃ぐるりん観光事業のほか、可見市、御嵩町を加えた6市1町で実施している東美濃歴史街道協議会があり、美濃焼や地歌舞伎、中山道、山城に關した観光振興事業を推進しており、各市の伝統文化や歴史、産業等、共通する項目も多く今後の連携をより一層強化して、観光の振興に努めていきたい。

《第4回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



後藤 正樹

◆資源物の持ち去り行為に対する取り組みについて

問資源物の持ち去り行為が横行しているが、対策強化の必要性について市長はどのように考えるか。

答大変憂慮すべき事態であり、これといった特効薬はないが、しっかりと対策を講じなければならぬという認識を持っている。

問抑止効果だけでなく、悪質な違反行為に対しては、実際にそのような行為を抑止する手段を整備しておく必要があるとの理由から、罰則規定を条例で定めることを提案したい。

より具体的には、条例執行の実効性確保の観点から、刑罰としての罰金ではなくて、行政罰としての過料を科す旨の規定を設けるべきであると考える。この点、実際の運用面では、どのような課題が想定されるか。

答持ち去りの現場を押し、違反者を特定するための人的配置等の課題が想定される。

●様々な課題があることはわかるが、罰則を整備しておいても少なくとも問

題は生じないわけであるし、今後、本当に悪質な事案が発生したときに対処ができるような準備をしておく必要がある。罰則規定を設けることについて、是非とも検討してほしい。

◆保育園の園児の使用済みオムツを保護者が持ち帰る理由は何か。

問保護者が持ち帰る理由は何か。

答健康状態も含めて、園児の様子を保護者に知ってもらうことや、持ち帰るオムツの数が減ることや、園児の成長を保護者に直に感じてもらうことなどが理由としてある。

問感染症対策又は衛生上の観点から、オムツを持ち帰ることは妥当なのか。

答特に問題はないと認識している。

問いろいろ考える方があってと思うが、現場で働く保育士さんたちの意見も集約したうえで、子育て世代の声をしっかりと反映した保育環境の整備に力を尽くしてほしい。

問保護者の皆様が負担に感じているということであれば、子育て支援の観点から、園による廃棄についても検討させていただきたい。

◆市民バスの利用を促進するための取り組みについて

問運転免許自主返納の特典として、市民バスの期限付き無料バスを交付することはできないか。

答他の特典とのバランスを考えると、一カ月の定期券であれば検討は可能。



和田 悦子

◆小中学校のいじめ防止対策・教員の働き方改革・コミュニティスクール・スクールロイヤー制度について

問ここ3年のいじめの件数は。

答H28年度は小学校32件、中学校12件。H29年度は小学校58件、中学校20件。H30年度は小学校83件、中学校29件。

問いじめ防止等対策委員会の活動について。

答早期発見、早期対応をするための定期的アンケート調査、個別面談をしている。教員と児童・生徒間の日記からいじめ実体把握にとりくんでいる。

問いじめの解決について。

答いじめの解消している状態は、いじめが止んでいる状態が3か月を目安に継続していること。被害児童・生徒が心身の苦痛を感じていないことの2点。いじめ解消率はH28年度は91%、H29年度は69%、H30年度は75%です。

問教員の時間外勤務について。

答小学校は月平均52・3時間、中学

校は57・7時間。過労死ラインの月80時間を超える教員の割合は小学校で10人前後、中学校で20人程度である。

問教員の負担軽減についての具体的な対策は。

答18時退勤のリフレッシュユデー、夏休みの学校閉庁日の設定、ICT活用による教材研究の負担軽減、学校行事の精選、不断の業務改善、部活動の数の適正化や複数の顧問で指導ができる体制整備をしたい。

問コミュニティスクールの学校運営協議会制度について。

答学校運営協議会は合議制であり基本方針の承認を通じて、学校と地域が対等な立場で協議する重要な役割がある。

問スクールロイヤー（学校弁護士）制度の導入について。

答教育委員が弁護士をやってみている。教員の相談に一部のついでにいて、好評である。こうした経緯も踏まえて、スクールロイヤー制度を考えていけたらと思っている。

◆公営の合葬墓の導入について

問先祖代々のお墓があるところも将来的には維持管理が困難になっていくのではないか。市民のニーズの把握をしていただきたい。

答ニーズ調査の実施は未定だが、課題であると認識しています。

《第4回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



加藤 辰亥

問決算カードの実質公債費比率が平成20年度、21年度あたりは12や13あたりで、これが平成29年度、30年度あたりで5・3や5・1とおよそ半分になっております。どのようにお考えでしょうか。

答実質公債費比率ということで、これにつきましては、一般会計等が負担する市債の元利償還金及び下水道事業や一部事務組合等の地方債償還金に充てた経費のほか、公社に対する債務返済など債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなどの標準財政規模に対する比率というところでございます。

先ほど議員からご紹介ございましたけれども、平成20年度には13・4、平成21年度は12・0という数値でございましたが、このところの過去3年間につきましては平成28年度が5・1、平成29年度5・3、平成30年度5・1と改善をしております。

これにつきましては、多額の借り入れを必要とする大規模事業が少なかったこと、そういったことで、公

債費の割合が低下してきたものというところで考えております。

ただ、ここ数年、大型事業を実施しておりまして、この大型事業の地方債借入れによりまして、地方債残高が上昇しているという事実はございますので、今後とも引き続き十分な注意を払っていくことが必要と考えております。

それから、いくつか財政指標の数字をお話しさせていただきました。この決算カードというものでございますけれども、決算カードにつきましては、統一の様式で全国の自治体の財政に関する数値がまとめられたものということで、自治体ごとの比較をするには有効な資料ということで認識をしております。

例えば、今まで申しあげました4つの指標につきまして、岐阜県下における土岐市の状況を見てみますと、平成29年度決算での数値ということで申し上げますと、県内の21市の比較でございますと、財政力指数につきましては9位、実質収支比率については13位、経常収支比率については14位、実質公債費比率は10位ということになっておりまして、いずれも中間的な位置を占めているということだと思っております。